

コロンビア政治外交情勢（2025年7月）

1 概要

【内政】

- (1) 人事関連
- (2) 治安情勢
- (3) ペトロ大統領、レイバ元外相を大統領退陣計画疑惑で告発
- (4) ゴンサレス元大統領府長官に逮捕状
- (5) 身分証所管機関（Registraduria）が次期選挙実施に係る契約を承認
- (6) 国連がコロンビアの出生率を発表
- (7) 旅券印刷事務委託問題
- (8) 憲法裁判所、カタトゥンボ地域に関する政令を無効化
- (9) ミゲル・ウリベ大統領候補襲撃事件
- (10) 違法武装組織による要員リクルートに関する国連報告書
- (11) 議会関連
- (12) 投降法案の提出
- (13) 世論調査
- (14) アルバロ・ウリベ元大統領に対する判決

【外交】

- (1) サラビア外務大臣のスペイン及びチェコ訪問
- (2) コロンビアと米国両国が大使と臨時代理大使を本国召還
- (3) OECD 地域開発フォーラム
- (4) パレスチナ緊急閣僚会合
- (5) 国連コロンビア検証ミッションに関する報告書
- (6) ペトロ大統領のハイチ訪問
- (7) ベネズエラとの「和平地域」に関する合意
- (8) ペトロ大統領のチリ訪問
- (9) ビジャビセンシオ外務大臣代行のキューバ訪問
- (10) 当地米国臨時代理大使のインタビュー
- (11) ビジャビセンシオ外務大臣代行のパレスチナ問題に関するハイレベル会合出席
- (12) エクアドルがコロンビア受刑者を強制送還

2 本文

【内政】

- (1) 人事関連

ア 2日、国連事務総長は国連コロンビア検証ミッション代表を6年務めたカルロス・ルイス・マシュー氏を8月1日付で国連ハイチ・ミッション代表に任命すると発表。

イ 3日、サラビア外相が就任後5ヶ月で旅券印刷事務委託問題が引き金となり、辞任した。

ウ 9日、ビジャビセンシオ外相代行が就任した。同人には英語が話せない、チャベス・ベネズエラ大統領寄りの発言を行うとの批判がある。

(2) 治安情勢

ア 1日、グラビアレ県カラマル市の共同墓地で8名の社会活動家、宗教家の遺体が発見された。被害者はイバン・モルディスコ率いる武装勢力に誘拐され、E L Nを支援したと断罪されて殺害された。当地 NGO の INDEPAZ によると本年で最も悲惨な事件である。

イ 4日、カラマル市の軍の近くで1台の爆破物を積んだバイクにより、8名が負傷。その数時間前にドローンによる爆撃が同じ場所であった。

ウ 7月下旬中、ボリバル県南部において、5千名以上の市民がE L Nと克蘭デルゴルフにより、居住地から移動禁止の支配下にあり、食糧不足の状況。

(3) ペトロ大統領、レイバ元外相を大統領退陣計画疑惑で告発

2日、ペトロ大統領は、スペインのエルpais紙が報じた録音を根拠に、レイバ元外相が同大統領の退陣及び政権交代のメンバーを画策したとして、名誉棄損、騒乱及び扇動罪疑惑により告発した。7日、レイバ元外相は録音が本物であることを認めたが、内容については表現の自由の範囲内であり、これをクーデターの陰謀と告発することは愚かであり、親しい仲間の中で交わされた意見に過ぎず、公的にも発言していることであり、憲法を逸脱していないと述べた。

(4) ゴンサレス元大統領府長官に逮捕状

3日、ボゴタ高等裁判所は、国家防災局 (UNGRD) 汚職事件に関し、UNGRD 予算を横領した首謀者であるとの容疑でカルロス・ラモン・ゴンサレス元大統領府長官に逮捕状を発布した。ゴンサレス容疑者はニカラグアに逃亡しているから見られているが、ニカラグア政府が庇護しているか判明していない。

(5) 身分証所管機関 (Registraduria) が次期選挙実施に係る契約を承認

9日、身分証所管機関が次期議会選挙及び大統領選挙に係る契約を承認。事前には9者関心を示していたものの、1者しか応札しなかった。ペトロ大統領は、受注した企業グループの中に旅券委託業を行っているトマス・グREG&ソNZ社が含まれていることに対し、2026年選挙の透明性に疑問を呈すると異議を唱えているが、根拠となる証拠を示していない。OASの選挙監視団は、承認された本契約に関し、過去のプロセスに比べて時間に余裕をもって実施されており、検察の監視や選挙監視団技術グループの参加も得ていると

して好意的な評価を出している。

(6) コロンビアの出生率

国連の世界人口見通し報告書によれば、コロンビアの出生率は1.62であり、世界平均より低い。理由として新型コロナの影響、貧困、地域格差、保健サービスへのアクセス困難が挙げられている。1950年においてはコロンビアの出生率は6.59だった。

(7) 旅券印刷事務委託問題

サラビア外務大臣は離任に際し、ペトロ大統領に対し、旅券印刷事務委託問題に関する法的問題、技術的問題、ポルトガルの技術支援にかかる予算の問題、国立印刷局が事務を引継げる準備ができていないことを説明したが、同大統領は国立印刷局が同事務を行う方針にこだわった。その後、サラビア前外務大臣に代わり、サアデ大統領首席補佐官が旅券印刷事務問題を非公式に主導することになり、旅券印刷を制限する指示を出した。

7日、検察と会計検査院は、国立印刷局が9月以降の旅券印刷を行う技術能力がないことを確認し、国民の移動の自由権を侵害する可能性があるため、サアデ大統領首席補佐官、サラビア前外務大臣及びムリジョ元外務大臣に対する調査を開始した。

当初、技術支援国として、ドイツとオーストリアも検討されていたが、両国は条件が合わなかった。19日、外務省と国立印刷局が行政間取極により新旅券の印刷に合意、29日にコロンビアはポルトガル造幣局と合意書を締結するとともに、国立印刷局の技術が伴うまでの間、トマス・グREG&ソンス社とは7カ月の延長契約を締結、さらに、31日に外務省は新旅券の法律顧問に対し、7240万ペソの契約を結んだ。

(8) 憲法裁判所、カタトゥンボ地域に関する政令を無効化

9日、憲法裁判所はカタトゥンボ治安悪化に対処する騒擾関連の4政令に関し、無効を宣言した。政府が発出した22件の政令に関し、既に10件の政令が無効化されている。

(9) ミゲル・ウリベ大統領候補襲撃事件

6月7日に行われたミゲル・ウリベ上院議員（大統領候補）の襲撃事件に関し、司法高官は組織犯罪とサルコ・アルディネベル率いるセグンダ・マルケタリアが関与する複雑な犯罪であると指摘した。18日、検察は運転役であった6人目の自首があったことを認めた。

(10) 違法武装組織による要員リクルートに関する国連報告書

12日に発表された国連事務総長報告書によれば、2024年中に前年比42%増となる未成年513名に対する646件の人権侵害があった。人権侵害は5年連続増加している。この中にはリクルート、暗殺、手足の切断、性的暴力、学校・病院への襲撃、誘拐、人道支援への

アクセス妨害が含まれる。76%の事例はチョコ県、カウカ県、ナリニョ県、プトゥマヨ県、ウイラ県、アラウカ県で起きている。

(1 1) 議会関連

ア 20日、議会において開会式が開催され、ペトロ大統領が施政方針演説を行った。大統領は政権3年間の成果として経済面（インフレ抑制により経済が成功していること）、農業分野（7.1%の成長率、農民に対して60万ヘクタールの土地分配）、保健（健康保健EPSは債務を抱えており、保健改革は優先課題）、治安（全面和平政策はうまくいっていないが、治安は殺人件数の増加以外は改善している）、金融（金融機関による義務的投資措置を発表）を挙げた。また、マスコミが虚偽を報じていること、議会が2025年予算を承認しなかったことを批判した。

イ 20日、リディオ・アルトゥロ・ガルシア上院議長（自由党）とフリアン・ロペス下院議長（U党）が任命された。

(1 2) 投降法案の提出

20日、司法省は下院議会に対して投降及び組織犯罪解体法案を提出した。本法案は、全面和平政策の下、5年から8年服役した者に対し、条件付釈放を認め、また、凶悪犯罪者に代替刑を認める等、セグンダ・マルケタリアを含め組織組織幹部に法的利益を与えると見られている。最高裁、パティニョ和平高等弁務官、人権擁護官、軍事法廷等から反対されており、全国刑務所機構（INPEC）、家庭福祉庁（ICBF）、警察から支持されている。

(1 3) 世論調査

7月1日ー5日にグアルモ・エコアナリティカ社が実施した世論調査によれば、次期大統領候補の支持は、1位ミゲル・ウリベ上院議員（13.7%）、2位ビッキー・ダビラ前セマナ誌編集長（11.5%）、3位グスタボ・ボリバル前大統領府社会繁栄局長（10.5%）が上位となっている。

また、市長の支持率において、1位はチャル・バランキジャ市長（86.1%）、2位ベルトラン・ブカラマンガ市長（65.5%）、3位トゥルバイ・カルタヘナ市長（65.2%）である。

(1 4) ウリベ元大統領に対する判決

28日、地方裁判所第44刑事法廷はアルバロ・ウリベ元大統領に対し、裁判における不正及び買収罪で有罪判決をくださった。量刑は8月1日に出される。ルビオ米国務長官は本件が心配な前例となるとコメントしたのに対し、ペトロ大統領はこれをコロンビア司法の独立に対する干渉であるとして否定した。

【外交】

(1) サラビア外務大臣のスペイン及びチェコ訪問

ア 1日、サラビア外務大臣はセビリャを訪問し、パネル「生物多様性及び非経済損失・損害のためのファイナンス」に参加した。

2日、テドロス WHO 事務局長と会談し、ガザ地区における WHO の人道活動を支持する旨発言。また、グローバー・ノルウェー協力・開発大臣と会談し、多国間主義の重要性、ジェンダー平等、二国間協力強化について話し合った。また、ディアス・グラナドス CAF 総裁と会談し、来る EU-CELAC 会合の調整を行った。サンツ・セビリャ市長とも会談し、モンテリアで開催される「リバーズ・シティ」サミットの招待を行った。

イ 4日、プラハ(チェコ)に移動し、在チェコ大使館を開館した。また、リパフスキー外務大臣と会談し、11月9日・10日、サンタ・マルタで開催される第4回 EU-CELAC 会合に招待した。

(2) コロンビアと米国両国が大使と臨時代理大使を本国召還

3日、米国は、米国がペトロ大統領を退陣させる陰謀を企てているとする同大統領による非難を受けて、マクナマラ臨時代理大使を召還した。これに対し、ペトロ大統領もガルシア・ペニャ駐米大使を召還した。7日、ペトロ大統領が誰に対しても非難を行っていないとの釈明の書簡を発出したことが判明した。8日、ガルシア・ペニャ大使が危機は回避されたと表明したが、9日、マクナマラ臨時代理大使はコロンビアに戻り、引き続き懸念を有していると表明。米国との本問題のため、ペトロ大統領はブラジルにおける BRICS 首脳会合を欠席した。

(3) OECD 地域開発フォーラム

8-11日、バランキジャで OECD 地域開発フォーラムが実施され、千名以上の各国代表団が出席し、持続可能性、イノベーション、社会的包摂、国内協力について議論された。

(4) パレスチナ緊急閣僚会合

15-16日、ボゴタにおいてコロンビアと南アの共同議長でパレスチナ緊急閣僚会合が開かれ、32か国の代表が出席した。本会合は1月に設置された、ガザにおけるイスラエルによる軍事侵攻を阻止するハーグ・グループの枠組で開催された。会合中、国連特別報告者は各国にイスラエルと断交するよう求めた。

(5) 国連コロンビア検証ミッションに関する報告書

18日、国連において、四半期毎の国連コロンビア検証ミッション報告書が提出された。和平合意の一部進展とコロンビアの複数の地方において治安が悪化していること、大統領選挙前で分断が高まっていることに警鐘を鳴らした。ウリベ上院議員襲撃について、報告

書は犯人を司法で裁くべく、詳細な報告書の提示を求めた。

当該報告書の期間に 10 名の元 FARC 戦闘員が殺害され、和平合意後に累計 470 名が殺害された。また、カタトゥンボ情勢に関し、ELN と FARC 離反兵の抗争により、1 月—4 月の間に 6 万 5 千人が強制移住させられた。

(6) ペトロ大統領のハイチ訪問

18 日、ペトロ大統領とビジャビセンシオ外務大臣代行はハイチを公式訪問し、治安、麻薬対策、貿易、教育、農業における協力強化について話し合った。また、講演会「カリブ地域におけるコロンビアの役割」に参加し、在ハイチ大使館を開館した。ハイチの千名以上の軍人を訓練することに合意した。

(7) ベネズエラとの和平地域に関する合意

18 日、モラレス商工観光大臣とサアデ大統領首席補佐官は、カラカスにおいて、ベネズエラ国境付近に関する「二国間和平、統合、開発地域」に関する覚書をベネズエラと締結。主としてカタトゥンボ地域における地域の安定と合法的な投資を促進することを目的としており、同地域にはコロンビアのノルテデサンタンデル県並びにベネズエラのタチラ県及びスリア県が含まれる。

(8) ペトロ大統領のチリ訪問

21 日、ペトロ大統領とビジャビセンシオ外務大臣代行は、チリで開催された「民主主義はいつも」サミットに参加した。ボリッチ・チリ大統領、ルーラ・ブラジル大統領、オルシ・ウルグアイ大統領、サンチェス・スペイン首相が出席。前回会合は昨年、国連総会で実施、次回開催地はスペイン。

(9) ビジャビセンシオ外務大臣代行のキューバ訪問

24—25 日、ビジャビセンシオ外務大臣代行は、ハバナを訪問し、キューバ政府代表と会合したほか、和平合意で定められたプログラムの下、キューバ政府による 165 名のコロンビア人医師に対する奨学金の卒業式に出席した。

(10) 当地米国臨時代理大使のインタビュー

27 日付エルティエンポ紙インタビューにおいて、マクナマラ当地米国臨時代理大使は、コロンビアが全面和平を理由に複数の麻薬犯罪者引き渡しを中断していることに懸念を表明、両国関係を阻害し得ると述べた。また、コカ葉栽培撲滅の進展は遅く、25 万ヘクタール以上増加していると警告、経済面では中国との関係緊密化は付加価値や信用を提供しないリスクがあると言及。翌日、中国大使館はこれに強く反発し、米国はコロンビアとの FTA に干渉しており、勝手な関税を課し、人道支援を取りやめ、中国との経済協力を妨害

していると反論。

(11) ビジャビセンシオ外務大臣代行のパレスチナ問題に関するハイレベル会合出席

28—29日、ビジャビセンシオ外務大臣代行は、国連（ニューヨーク）におけるパレスチナ問題と福祉に関する会合に出席した。同外相代行は、両国による解決を支持、各国にパレスチナの国家承認を求め、ガザの人道危機を非難、コロンビアがパレスチナ支援のためにイスラエルと外交関係を断絶、イスラエルに対する石炭の輸出を禁止し、ICJにおける南アの支持とハーグ・グループを設立したことを発表した。また、同外相代行は、サファディ・ヨルダン副首相兼外相、シャニン・パレスチナ外務担当国務大臣、ベテル・ルクセンブルグ副首相兼外相と二国間会談を行った。

(12) エクアドルがコロンビア受刑者を強制送還

26—31日、エクアドルはコロンビアに予告なく一方的にコロンビア人受刑囚をルミチャカ国境から強制送還した。これに対し、ペトロ大統領は非友好的で独断的であると強く抗議した。26日に603名のコロンビア人が強制送還され、そのうち11名はコロンビアにおいて逮捕状が出されており、1名はインターポールで逮捕状が出ていた。引き続き29日夜に100名を超える受刑囚、30—31日深夜に400名の受刑囚が強制送還された。エクアドルは本件を法令及び人権に基づき実施していると主張している。他方、専門家から、本件は二国間合意を尊重せず、エクアドルにおける判決の量刑はコロンビアで自動的に執行されるものではなく、強制送還された者の中にはコロンビアで釈放する必要があることを指摘されている。31日、強制送還の受入、確認、人権に配慮した付き添いに関する手続について両国で調整会合をもった。

(了)